



2008/Ⅲ

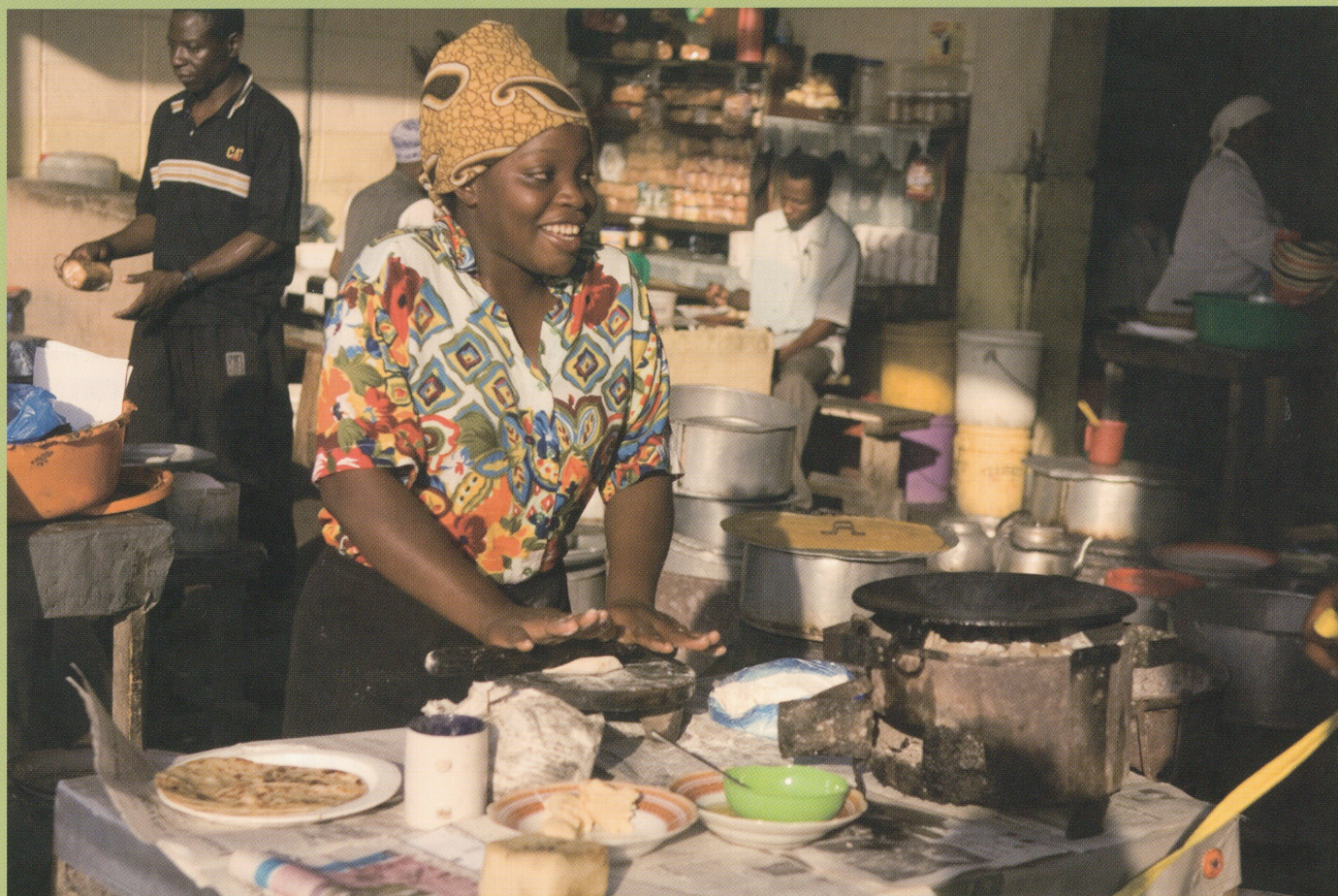
Vol. 30

ゆに わーるど

UNIDO ITPO Tokyo

バナナ・テキスタイル・セミナー
グローバル自動車部品
ビジネスセミナー

世界の国から **タンザニア連合共和国**



市場でチャパティをつくる女性

「2008 自動車部品生産システム展」に出展

去る6月18日から21日まで、東京有明の東京ビッグサイトにて、日刊工業新聞社主催の「2008自動車部品生産システム展」が開催され、4日間で3万人の来場者がありました。

UNIDO 東京事務所は、「海外ビジネス情報コーナー」を出展し、民間企業と新興工業国との事業提携の場

を提供しました。

同コーナーには、アルゼンチン、マレーシア、メキシコ、モロッコ、南アフリカのブースが設けられ、それぞれの国の担当者が、自国の自動車産業・自動車部品産業への取り組みをアピールしました。



バナナ・テキスタイル・セミナー

UNIDO 東京事務所では、去る5月14日、国連大学ウ・タント国際会議場において、多摩美術大学の協力のもと「バナナ・テキスタイル・セミナー」を開催しました。

期待が高まる貴重な天然資源

現在世界中で1000万トンを超えるバナナ繊維が有効利用されずに廃棄されています。この身近にある貴重な資源を、途上国の農村開発や女性企業家育成、貧困対策等で活用すべく、UNIDO 東京事務所では2001年より全工程無薬品のバナナ紙およびバナナ繊維製作技術の普及を支援してきました。また、多摩美術大学では、2000年よりバナナの茎から織布を生産するシステムの構築を目指した「バナナ・テキスタイル・プロジェクト」を発足させており、国内外から熱い注目と高い評価を受けています。

本セミナーでは、生産技術の解説とともにルワンダ・ウガンダ両国大使をパネリストに招き途上国における産業化の可能性を検証し、併せて学生が制作したテキスタイル作品の解説と展示も行いました。

デザイン性・品質を高めることで需要を喚起

冒頭、大嶋清治氏（UNIDO 東京事務所代表）が開会の挨拶に立ち、これまでの取組みの中ですでにハイチ、ジャマイカ、ウガンダの3ヶ国にバナナ紙製造工房を開設できたことを報告し、途上国発展に寄与する貴重な資源としてバナナ・テキスタイルの輪を広げていきたいと語りました。



橋本京子氏

次に、多摩美術大学の橋本京子教授による講演があり、現在展開されているバナナ・テキスタイル・プロジェクトが、途上国にお

いては経済の自立に結びつき、先進国においては環境問題に一石を投じる貴重な取組みであることを解説し、いかにバナナの繊維を有効利用する技術が大切であるかを訴えました。

引き続き講演を行った大正紡績株式会社の近藤健一氏は、紡績エンジニアの立場から、バナナ繊維を織り込んだオーガニックコットンの魅力と可能性につ



近藤健一氏

いて語り、今後市場として期待できるロハス層の需要の取り込みといったビジネス面での可能性についても言及しました。

魅力あふれるバナナ・テキスタイル作品

講演に続いて、多摩美術大学の9人の学生がプロジェクターを使って、これまで取り組んできた作品のコンセプトを解説しました。ランチョンマット、エコバッグ、帽子、鉛筆立てなど、デザイン性を重視したものや環境問題をテーマにした様々なバナナ・テキスタイル作品が紹介されました。今回紹介された作品は、同会議場入り口のロビーに展示され、来場者が実際に手にとって熱心に見ていました。

バナナ・テキスタイル作品の紹介



パネルディスカッション風景 右よりウガンダ大使ワスワ・ビリグア氏、ルワンダ大使エミール・ルワマシラボ氏

アフリカ経済の活性化へ高まる期待

休憩を挟んで、パネルディスカッションが行われました。ルワンダ大使のエミール・ルワマシラボ氏は、同国の耕作地の23%でバナナが栽培され、100万世帯の国民が生産に関係し生計を立てている現状を説明。バナナに付加価値を加えることで経済が活性化することが期待されており、またバナナ生産者をマーケットとどのようにつなげていくのが現在の課題であり、生産者と企業や研究者とのネットワークの構築が急務であると語りました。ウガンダ大使のワスワ・ビリグア氏は、バナナは国民にとって食料としてはもちろん、お酒やマット・テーブルクロスなど日常生活のあらゆる面で依存していると指摘。新しい可能性を秘めたこのバナナプロジェクトには大統領をはじめ国として大きな期待を寄せてい

るので、是非この素晴らしい技術をアフリカに移転してもらいたいと希望を述べました。その後、質疑応答がとり行なわれ、最後に来場者にオーガニック・バナナがプレゼントされ盛会裡に閉会となりました。

from the world
世界の国から

タンザニア連合共和国

United Republic of Tanzania



ジョン・マシュー・ムナリ氏

タンザニア投資センター
投資促進部長

Mr. John Mathew MNALI
Investment Promotion Manager
Tanzania Investment Centre (TIC)

首都 ダルエスサラーム(法律上はドモ)
面積 94.5万平方キロメートル(日本の約2.5倍)
人口 3,946万人(2006年 世銀)
政体 共和制
元首 ジャカヤ・ムリシヨ・キクウェテ大統領
言語 スワヒリ語(国語)、英語(公用語)
通貨 タンザニア・シリング
日本からの主な進出企業
松下電池、JT、三菱商事、住友化学、
鴻池組、鹿島建設ほか



アグリビジネスと加工製品輸出を目指す

恵まれた資源立国

万年雪を頂いた名峰キリマンジャロを仰ぎ見、広大な国立公園や保護区に数多くの野生動物が暮らす自然の王国タンザニアは、天然資源にも恵まれた豊かな国です。アフリカ中南部に位置し、周辺の内陸国を含めた2億人規模の市場の玄関口として重要な役割を担っています。

今回は3度目の来日となりましたが、石油からバイオ燃料への転換が世界中から注目されている中、日本企業のタンザニアへの関心がこれまで以上に高まっていることを実感できました。

注目のバイオ燃料ジャトロファ

タンザニアでは、アブラヤシやヒマワリなどのバイオ燃料植物の他にジャトロファが大量に自生しています。パ

イオディーゼルの新たな原料として注目を集めているこの植物は、干ばつや害虫に強く、非食用油のため、石油に代わる代替燃料としてこれから益々需要が高まってくると思われ、日本の企業が商品化に向けた実験をおこなっています。

国土総面積の約半分にあたる4,400万ヘクタールという広大な土地が耕作可能ですが、現在はそのわずか25%しか利用されていません。ビクトリア湖、タンガニーカ湖などの豊富な水資源を活用し、灌漑設備を整備することで大規模な農業が実現できるのです。現在、コーヒー豆や綿花、タバコなどの換金作物が栽培され主要な輸出商品となっています。鉱物資源も同様で、金、ダイヤモンド、タンザナイトなどの貴金属が輸出されています。今後はより付加価値の高い商品の輸出を目指しており、そのための技術・資本の移転や一層のインフラ整備を期待しています。

また、観光資源に関しても、キリマンジャロ山やビクトリア湖を始め、ザンジバル島、世界遺産で知られるセルース動物保護区、野生動物に出会える国立公園など魅力に溢れたスポットが多く、交通機関やホテルなどのインフラが充



ダルエスサラーム中心街

実してくれば更なるビジネスチャンスが生まれてくることでしょう。

民営化移行とともに進む投資環境整備

海外からの投資を受け入れる環境の整備に関しては、国内の安定した治安はもとより、技術教育を受けた労働力の供給体制、国有企業の民営化への移行を始め、隣接各国への道路網の整備、豊富な電力の供給などインフラ面での充実も図られています。

残念なことに、これまで日本の企業はタンザニアを始めアフリカ全般を投資対象と捉えることが少なく、情報収集も十分におこなってきませんでした。

一方、同じアジアの中国や韓国などはアフリカを完全にビジネスの対象として官民一体で進出しています。日本もこの貴重なビジネスチャンスを見逃すことなく、積極的にわが国に進出して欲しいと期待します。

写真提供：TAROTAKO



ニアサ湖畔の漁師

グローバル自動車部品ビジネスセミナー

去る6月20日、東京ビッグサイト会議棟において、UNIDO 東京事務所、日刊工業新聞社共催による「グローバル自動車部品ビジネスセミナー」が開催されました。



成長する市場と有利な投資環境

大嶋清治氏（UNIDO 東京事務所代表）の開会挨拶、井水治博氏（日刊工業新聞社取締役業務局長）の歓迎挨拶の後、参加各国の代表による「自国の自動車部品産業および投資機会」をテーマとしたプレゼンテーションが行われました。

アルゼンチン代表のサンドラ・ウインクラ氏（アルゼンチン大使館経済商務部長）は、年平均8%という高成長を続ける国内経済の活況振りを紹介、その牽引役となっている自動車産業において、現在50万台の国内販売台数を2013年までに倍増することを目標していると訴えました。アルゼンチンの自動車生産台数は50万台、そのうち約半数が2億人規模の市場である隣国ブラジルやメキシコ、ベネズエラ、チリなど中南米諸国を中心に輸出されています。自動車部品においても輸出が飛躍的に伸びており、自動車産業全体の底上げがなされていると説明しました。



ウインクラ氏

パン・ユー・フック氏（マレーシア工業開発庁輸送・金属工業部長）は、マレーシアの自動車産業は乗用車・商用車50万台、二輪車40万台の生産があり、ASEANの中でも中心的役割を果たしていると紹介しました。自動車部品産業においては約700社の部品メーカーが事業を展開し、政府がさらなる投資環境の整備に力を入れていると説明しました。また、部品の一貫生産をめざしたモジュラー生産

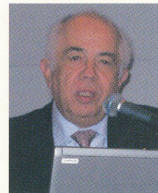


フック氏

システムを導入し、国際規格に合う部品の生産が可能であることを強調し、マレーシアがASEANにおける生産拠点・物流のハブとして活用しやすい環境を用意していると力説しました。

欧米の巨大市場に隣接する地理的優位性

リカルド・ビダル・バレス氏（メキシコ自動車部品工業会事務局長）は、成熟したメキシコの自動車産業について紹介しました。現在の生産台数は210万台、NAFTAに加盟、日本や欧州ともFTAを締結したメリットを生かし、大幅な貿易黒字を計上しています。バレス氏はアメリカ南部との距離的優位性を考えると自動車部品産業においても環境的に恵まれていることを強調、海外からの投資がここ4年間で50%も増えていること、トヨタ・ホンダなどが北米での組み立て工場を検討していることから、部品メーカーにおいてもビジネスチャンスがあることは間違いなく、魅力あふれる市場であるとの説明を行いました。



バレス氏

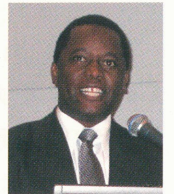
ラルビ・ベラルビ氏（モロッコ自動車産業貿易協会会長、SOMACA 社会長兼 CEO）は、モロッコの自動車産業の将来性に重点をおいた説明を行いました。巨大な経済市場である欧州とは海峡を挟んでわずか14キロしか離れておらず、その地理的優位性を最大の武器として、現在投資受け入れのためのインフラ整備がなされ、数千キロに及ぶ高速道路網の整備や港の開発、



ベラルビ氏

エネルギー・水資源の開発、大規模な都市開発がなされています。欧州に近いタンジール北部地区には自動車関連企業が集中し、その生産品の98%が輸出されています。2007年にスタートしたルノー・日産プロジェクトは、2013年までに40万台の生産を目標としています。このように欧州市場を見据えた生産拠点として有望な環境を持っており、今後の飛躍的發展が期待できると語りました。

グレゴリー・ムニャイ氏（駐日南アフリカ共和国大使館参事官）は、アフリカ大陸における経済や社会基盤面での優位性について説明を行いました。同国は、アフリカ諸国中最も経済が発展しており国民所得も高く、裕福な社会環境が実現しているといえる上、SADC（南部アフリカ開発共同体）の一員として1.7億人という将来有望な市場があります。現在、トヨタ、日産など8つのメーカーとOEM契約を結び、年間50万台の生産を行っていますが、2010年までに100万台の生産を目指しています。自動車部品では、エアコン用コンプレッサー、エアバッグ、スチールホイールなど特に投資のポテンシャルが高いと説明しました。ITや金融などのインフラ面も先進諸国と同水準にあり、各種優遇措置もあることから投資ビジネスの最適な環境が揃っているとアピールしました。



ムニャイ氏

引き続き、質疑応答がなされ、セミナーは盛況のうちに終了しました。その後、会場を変えて行われたレセプションでは、講演者と参加者との間で名刺交換や活発な意見・情報交換がとり行われました。